

第2章 当市の子どもと子育て家庭を取り巻く現状

1 ニーズ調査

(1) 調査の概要

- ・ 調査の目的：市民の子育てに関する生活実態や子育てに関する要望・意見などを掌握し、行動計画策定に資する基本的資料を得るため実施。
- ・ 調査の対象：名張市住民基本台帳（平成21年7月1日現在）から子どもの年齢別無作為抽出した就学前児童の保護者 1,200人、及び小学校児童の保護者 1,200人を対象として実施。
- ・ 調査の項目：就学前児童調査＝設問数 63問
小学校児童調査＝設問数 65問
- ・ 調査の期間：平成21年7月17日～平成21年7月31日
- ・ 調査の方法：郵送留置法
- ・ 回収数：就学前児童調査：418（有効回答率 34.8%）
小学校児童調査：430（有効回答率 35.8%）
- ・ 総計：848通（回収率 35.3%）
- ・ 結果の概要：次項のとおり

(2) 就学前児童の保護者に関する調査結果

【子育て家庭を取り巻く環境について】

- 緊急時もしくは用事の際、日常的に祖父母等の親族に子どもを預かってもらえる家庭が多く、主に母親が中心となって子育てをしています。
- 父親では、フルタイムでの就労が最も多くなっています。（図 20）
- 母親では、以前は就労していたが現在は就労していないという回答が最も多く、次いでパートタイム・アルバイト等での就労が多く、フルタイムへの転換希望者も多くなっています。出産前後の離職状況では、出産1年前からすでに働いていなかった、もしくは離職したという母親が多くなっています。また、離職した母親の中でも、仕事と家庭の両立を支援する環境が整っていた場合でも約半数がいずれにしてもやめていたと回答していることから、出産を機に離職するという傾向がみられます。（図 21・30・34）

【保育サービス・子育て支援サービス等について】

- 認可保育所・幼稚園の利用が多く、利用を希望する保育サービスについても認可保育所・幼稚園が多く、どちらもニーズは高い傾向にあります。また、幼稚園の預かり保育や事業所内保育へのニーズもみられることから、就労しながら子育てができる環境を必要としている家庭があることが伺えます。（図 10）
- 子どもが病気やケガで保育サービスなどを利用できなかった場合は、母親が休んで対処している家庭が多くなっています。
- 私用で子どもを家族以外の誰かに一時的に預けたことがある方の理由は、買い物、習い事等、リフレッシュ目的や冠婚葬祭、親の病気が多くなっています。

- 小学校入学以降の放課後児童クラブの利用意向では、利用予定はないという回答が多くありますが、利用したいという回答では1週間あたり5日の利用希望が多くなっています。(図11)
- ベビーシッターやファミリー・サポート・センターの利用はほとんどありませんでした。(図5)
- 地域子育て支援拠点事業の利用では、こども支援センター「かがやき」の利用が多くなっており、利用希望についても多くなっています。(図1・3)
- 子育て支援サービスの周知状況、利用状況では、母子健康手帳発行教室、パパママ教室、なかよし広場、ブックスタートが多く、利用希望ではブックスタートが最も多くなっています。(図7・8)

順位	周知状況	利用状況	利用希望
1位	母子健康手帳発行教室・ パパママ教室《82.3%》	母子健康手帳発行教室・ パパママ教室《63.4%》	ブックスタート 《42.6%》
2位	なかよし広場《77.3%》	ブックスタート 《55.5%》	なかよし広場《36.8%》
3位	ブックスタート 《74.4%》	なかよし広場《46.2%》	保健センターの情報・ 相談サービス《32.8%》

- 育児休業制度は母親が父親よりも多く利用しているものの、全体で見ると、育児休業は取らなかった、取る機会がなかったという回答が最も多い状況で、育児休業制度をとって就労を続ける人がまだ少ない環境にあります。(図24・25)

【その他について】

- 仕事と家庭の優先度については、「家事（育児）時間を優先」したいと思っても、現実には「仕事時間を優先」となっている状況です。
- 仕事と子育てを両立させる上で大変なことは、子どもと接する時間が少ないことや、自分や子どもが急に病気になった時に面倒をみってくれる人がいないことで(図36)、両立させるために企業（職場）などに求める制度については、子どもが病気やケガの時などに休暇がとれる制度が最も多くなっています。
- 子育てに関して、子どもを叱りすぎているような気がするというのが悩み、気になるという回答が多くなっています。
- 子育てに関する活動へ現在参加している、今後機会があれば参加したいという方の中で、行政に行ってほしい支援については、活動資金助成や活動場所の提供が最も多くなっています。
- 地域には、いたずらや危険なこと、迷惑がかかることをしていたら注意や報告をしてくれることを望む回答が多く、安心して子育てをするためには、地域の親などが育児について気軽に情報交換や相談できる場をつくる必要があるという回答が多くなっており、子育ての場としての地域に様々な希望を持っていることが伺えます。
- 行政に対して子育て支援の充実のために期待することは、保育所や幼稚園にかかる

費用負担の軽減、子連れで出かけやすく楽しめる場所を増やすこと、安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備となっています。

(3) 小学校児童の保護者に関する調査結果

【子育て家庭を取り巻く環境について】

- 緊急時もしくは用事の際、日常的に祖父母等の親族に子どもを預かってもらえる家庭が多く、主に母親が中心となって子育てをしています。
- 父親は、フルタイムでの就労が最も多くなっています。(図 22)
- 母親はパートタイム、アルバイト等での就労が最も多く、フルタイムへの転換希望者も多くなっています。また、就労していない母親についても就労希望は多くなっています。出産前後の離職状況では、出産1年前からすでに働いていなかった、もしくは離職したという母親が多くなっています。また、離職した母親の中でも、仕事と家庭の両立を支援する環境が整っていた場合でも約半数がいずれにしてもやめていたと回答していることから、出産を機に離職するという傾向がみられます。(図 23・31・35)

【保育サービス・子育て支援サービス等について】

- 放課後児童クラブの利用は1割程度で、利用できる学年の延長希望については小学校6年生が最も多くなっています。今後の利用希望については、平日では週4日以上の利用希望が多く、土曜・日曜では月に1～2回の利用希望が多くなっています。(図 12・13)
- 放課後子ども教室については、利用したい方と利用したくない方が同程度で、利用したい方の中での利用希望日数は、1日から3日までが多く希望しています。(図 14)
- 子どもが病気やケガで学校を休んだ場合は、母親が休んで対処している家庭が多くなっています。
- 私用で子どもを家族以外の誰かに一時的に預けた方の理由は、買い物、習い事等、リフレッシュ目的や就労が最も多くなっています。
- ベビーシッターやファミリー・サポート・センターの利用はほとんどありませんでした。(図 6)
- 地域子育て支援拠点事業の利用では、こども支援センター「かがやき」の利用が多くなっており、利用希望についても多くなっています。(図 2・4)
- 育児休業制度は母親が父親よりも多く利用しているものの、全体で見ると、育児休業は取らなかった、取る機会がなかったという回答が最も多い状況で、育児休業制度をとって就労を続ける人がまだ少ない環境にあります。(図 26・27)

【その他について】

- 仕事と家庭の優先度については、「家事（育児）時間を優先」したいと思っても、現実には「仕事時間を優先」となっている状況です。
- 仕事と子育てを両立させる上で大変なことは、自分や子どもが急に病気になった時

に面倒をみてくれる人がいないことや、子どもと接する時間が少ないことで(図37)、両立させるために企業(職場)などに求める制度については、子どもが病気やケガの時などに休暇がとれる制度が最も多くなっています。

- 子育てに関して、子どもを叱りすぎているような気がする事が悩み、気になるという回答が多くなっています。
- 教育環境をよくしていくために力を入れる必要があることについては、基本的な学力内容を繰り返し学習する授業の充実や、教員の指導力の向上が最も多くなっています。
- 子育てに関する活動へ現在参加しているという方は少数で、今まで参加したことはなく今後も参加するつもりはないという回答が多くなっています。
- 地域には、いたずらや危険なこと、迷惑がかかることをしていたら注意や報告をしてほしいという方が多く、安心して子育てをするためには、小学校などが連携を取り合い、地域で子どもの自主的な活動を育成・支援することが必要であるという回答が多くなっています。
- 行政に対して子育て支援の充実のために期待することは、安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備、子連れで出かけやすく楽しめる場所を増やすこと、保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減となっています。

2 子育て支援施策の状況

(1) 子どもや子育て家庭の状況

①全国の少子化の状況

我が国においては、急速に少子高齢化が進んでいます。合計特殊出生率は、平成17年に過去最低の1.26にまで低下し、平成19年には1.34までやや回復の兆しがあるものの、団塊ジュニア世代の出生減に加え、出産期の女性の人口の減り方が大きいことなどの影響による特殊要因が背景にあり、予断を許さない状況にあります。

②当市の少子化の状況

当市の少子化の状況は、さらに深刻な問題であり、平成19年には、三重県の合計特殊出生率は前年に比べ0.02ポイント上昇したのにも関わらず、名張市では0.05ポイント下がり過去最低の1.17となっています。

表1 合計特殊出生率の推移

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
全 国	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29
三重県	1.38	1.48	1.38	1.40	1.35
名張市	1.27	1.25	1.29	1.37	1.31

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
全 国	1.29	1.26	1.32	1.34
三重県	1.34	1.36	1.35	1.37
名張市	1.25	1.21	1.22	1.17

表2 名張市の高齢人口・年少人口比率

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
高齢人口比率	14.1%	14.6%	15.2%	15.6%	16.5%
年少人口比率	16.6%	15.9%	15.4%	15.1%	14.6%
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
高齢人口比率	17.0%	17.7%	18.6%	20.9%	21.9%
年少人口比率	14.2%	13.8%	13.5%	12.3%	12.5%

(2) 子育て支援サービスの現状

①地域における子育て支援サービスの現状

*こども支援センター「かがやき」及び子育て支援センター「つくし」の現状

こども支援センター「かがやき」では、親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、子育てサークルの支援、子育て支援ボランティアの養成等の事業を実施するとともに、地域の広場担当者の交流会や研修会を開催し、子育て支援の拠点施設としての役割を果たすよう努めてきました。

子育て支援センター「つくし」では、看護師や保育士による保健・育児相談や、親子の交流する場の提供など、地域の子育て支援の充実に努めてきました。

名張市こども支援センター「かがやき」や、子育て支援センター「つくし」において、様々な事業展開を実施する中で、父親の積極的な子育てへの参加が課題であります。



表3 かがやきの事業内容

事業内容		年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
総来館者数			27,686	29,497	28,813	26,858	26,281	24,166	27,156
広場事業	広場 (かがやき内での交流)		27,208	26,208	27,026	25,395	25,267	23,298	25,327
	親子で遊ぼう		2,511	2,511	2,162	1,522	1,701	1,221	1,560
	子育て井戸端会議		490	370	169	196	120	194	126
	はじめて広場		—	—	—	—	—	146	146
	ぐりとぐらの集い (双子の集い)		109	243	273	231	197	233	106
	シングルマザーの集い		—	35	26	5	6	0	4
	インターナショナルの 会(国際結婚者対象)		—	8	27	11	4	8	41
	かがやきフェスタ		—	—	482	250	396	380	493
相談事業	電話相談		66	59	45	37	22	41	11
	面接相談 (健康相談含む)		698	954	2,159	1,493	1,349	803	605
講座 ・ 講演会	子育て講座 親子ピクス 歯磨き指導など		382	772	397	248	130	126	206
一時保育の連絡調整			167	323	613	369	456	468	480
ファミリー・ サポート・ センター 事業	援助会員		19	28	31	39	40	40	37
	依頼会員		43	83	116	150	164	175	185
	両方会員		25	25	30	35	42	47	54
なかよし 広場	保育所・幼稚園 公民館等で実施		2,169	2,483	7,065	8,864	10,279	11,785	11,716
<ul style="list-style-type: none"> ・情報の発信：かがやき通信・健康だより発行（毎月発行）、ホームページ作成（随時更新） ・子育てサークルの育成・支援：サークル連絡協議会通信発行、講演会の実施等 ・ボランティアの養成：講座、研修会の実施等 									



表4 つくしの事業内容（実績）

事業内容		年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
育児不安に 対する支援	電話相談	保育士による育児相談	24	23	31	26
		看護師による保健相談	198	221	239	212
	面接相談	保育士による育児相談	186	174	179	172
		看護師による保健相談	147	162	148	141
	講演会 その他 (たんぽぽ教室・わかば教室・タッチケア講 習会 他) (回数)	—	15	—	—	
—	120	125	135	131		
子育てサークル・ ボランティア 等に対する支援	サークル・ボランティア育成のため の講習会	—	—	1	—	
	地域のサークル活動等への出張指導	1	1	—	—	

図1 地域子育て支援拠点事業等の利用状況（就学前児童）

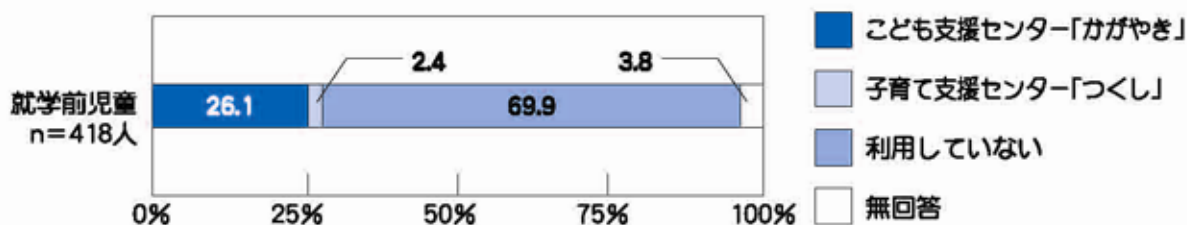


図2 地域子育て支援拠点事業等の利用状況（小学校児童）

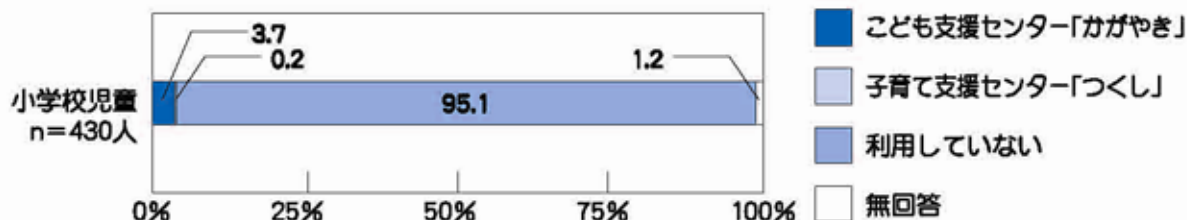


図3 利用希望意向（就学前児童）

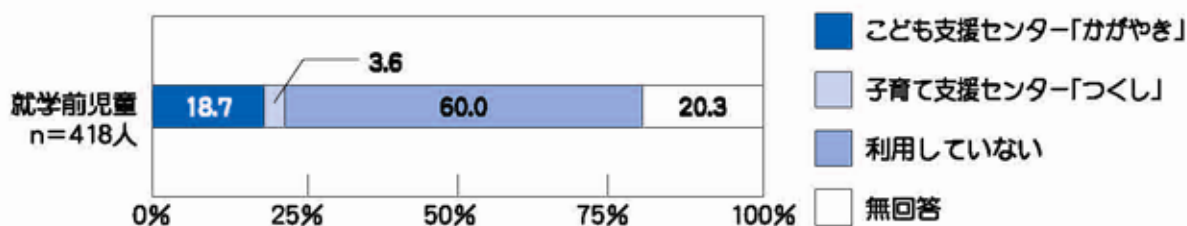
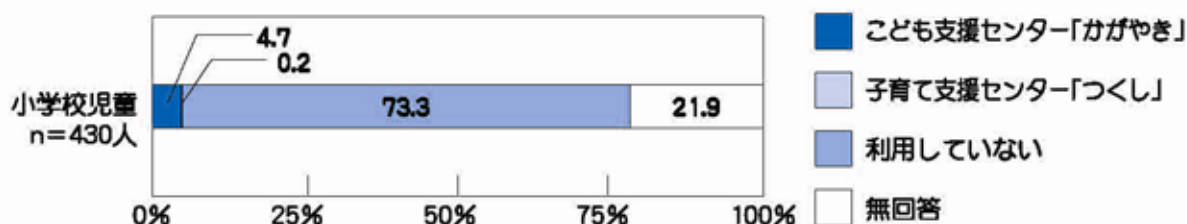


図4 利用希望意向（小学校児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

*なかよし広場事業の現状

「なかよし広場」は、子育て中の親子が地域の中で気軽に集い、悩み事の相談や親同士の交流ができる場として、各地域の公民館や集会所等において、民生児童委員や主任児童委員、ボランティア等が開催しています。

※平成20年度のなかよし広場の状況

保育所（園）… 14か所

幼稚園（公・私）… 4か所

公民館・市民センター等（毎月開催）… 14か所

公民館・市民センター等（年2回開催）… 3か所

*保育所等の子育て支援機能の現状

保育所や幼稚園の社会的責任である「地域の子育て家庭に対する支援」を果たすため、入所（園）する子どもの保護者に対する支援とともに、地域における子育て支援の場として「広場事業」を実施し、保育士や幼稚園教諭等の育児支援の専門知識を活用した相談等の支援を行っています。

保育所における子育て相談の実施について広く周知を図るとともに、民営化した保育所においても、引き続き、地域の子育て家庭に対する支援を行うよう指導する必要があります。

*子育てサークル活動の現状

現在、市内で9団体ある子育てサークルは、7団体がサークル連絡協議会に加入し、2団体が未加入となっており、各サークルの特性を生かした活動を活発に行っていますが、団体数の増加は、子育て中の親のニーズを考慮してみると難しい状況であります。

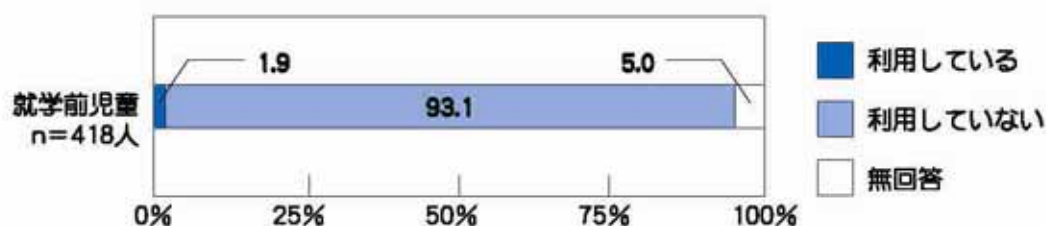
サークル連絡協議会においては、多様な年間事業計画に基づき、サークルのメンバーをはじめ子育て中の家庭に情報発信を行っています。

*ファミリー・サポート・センターの現状

平成14年度より開始したファミリー・サポート・センターは、事業周知に努め、少しずつ周知されてきました。

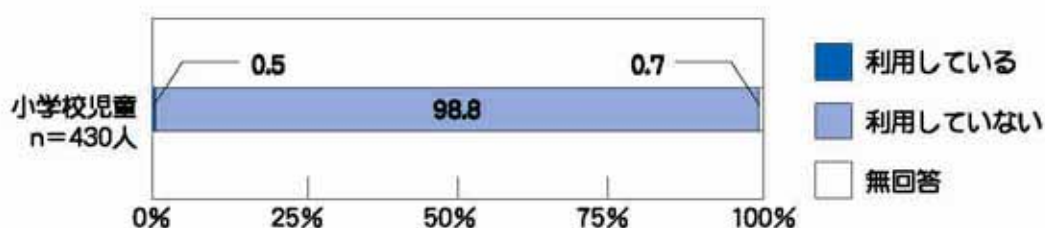
依頼会員に比べて援助会員が少なく、依頼会員の希望の多い病気時の預かりが可能な会員が少ない状況の中で、依頼会員の要望に応えきれないケースも出てきています。

図5 ファミリー・サポート・センターの利用状況（就学前児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

図6 ファミリー・サポート・センターの利用状況（小学校児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

表5 ファミリー・サポート・センター活動状況

内 容	年 度							
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
①保育所・幼稚園の登園前の預かり及び送り	0	71	25	7	63	22	4	
②保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	10	44	86	92	73	137	24	
③保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	0	0	0	0	0	0	0	
④学童の放課後の預かり	0	0	1	0	1	0	1	
⑤学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	2	1	0	8	104	197	215	
⑥学童保育から帰宅後の預かり	0	0	0	0	0	0	0	
⑦子どもの病気時の援助	0	20	6	3	1	2	0	
⑧子どもの習い事等の場合の援助	0	0	1	1	0	3	0	
⑨保育所・学校等休み時の援助	0	0	1	0	1	0	0	
⑩保育所等施設入所前の援助	0	0	0	0	0	0	0	
⑪保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0	20	21	30	14	3	58	
⑫保護者等求職活動中の援助	2	2	1	0	3	0	0	
⑬保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0	2	0	2	2	0	0	
⑭保護者等の外出の場合の援助	0	2	10	24	17	2	13	
⑮保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0	7	0	7	2	8	0	
⑯上記以外の活動内容	4	36	8	2	1	3	62	
計	18	205	160	176	282	377	377	

*子育てに関する情報提供の現状

平成16年度より、各種子育てサービスに係る情報を一元的に把握し、必要な情報提供や適切な相談窓口の案内、連絡調整などを行う子育て支援総合コーディネート事業を実施し、事業の継続に努めてきました。

コーディネートを行う職員の位置づけや、資質向上のための研修の機会などが少ない状況の中で、子育て中の親が必要な情報を的確に入手できる体制づくりを推進する必要があります。

また、「こんにちは赤ちゃん訪問」（乳児家庭全戸訪問）事業において、かがやきの事業概要やファミリー・サポート・センター事業等、子育て全般に関する情報提供に努めています。

図7 サービスの周知状況（就学前児童）

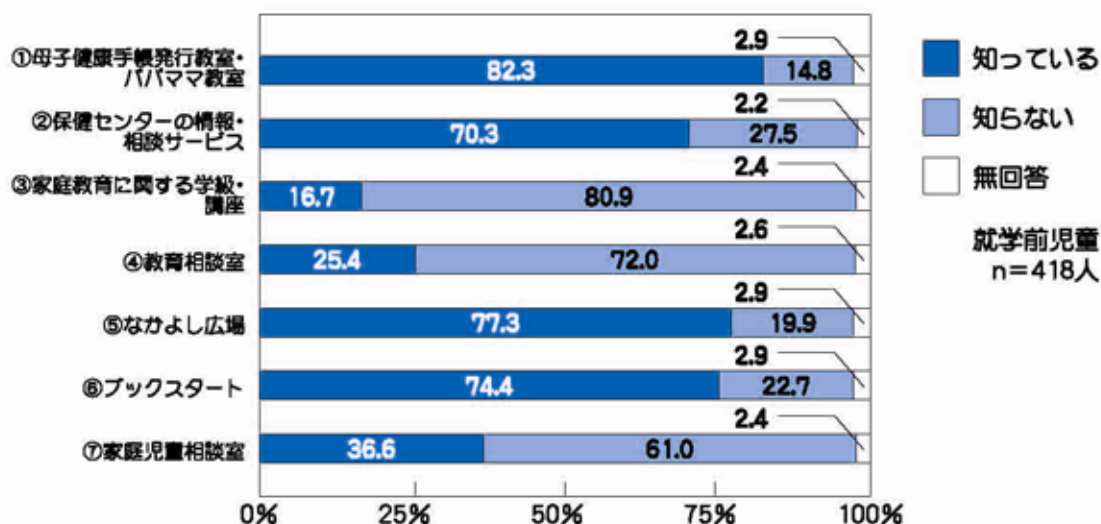
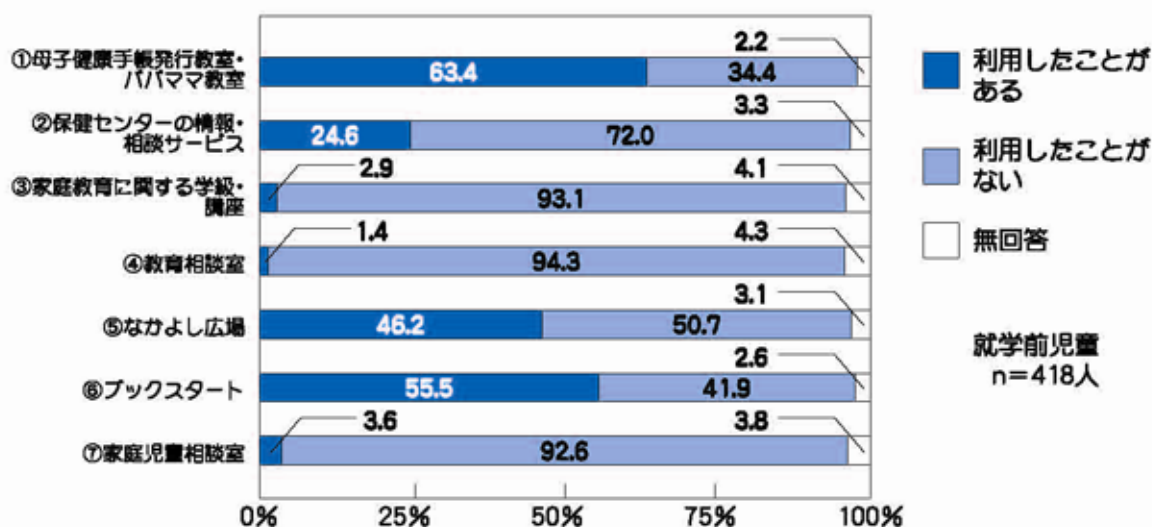


図8 サービスの利用状況（就学前児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

②保育サービスの現状

*多様な保育サービスの現状

増大、多様化する保育ニーズに対応するため、長時間保育と一時保育を全園で、延長保育を大規模園（昭和、名張西、東部、桔梗が丘、箕曲）で、休日保育を1園（名張西）で実施しています。

また、箕曲保育所の民営化や、へき地保育所（国津）の民間委託により、地域性を生かした特色のある保育サービスを提供しています。

短期入所生活援助事業（名張市子育て支援ショートステイ事業）については、名張養護学園に事業委託をしていますが、対象児童が2歳以上であることから、2歳未満児童の受け入れ対策を検討する必要があります。

表6 市内保育所一覧表（平成21年度）

	保育所(園)名	定員	電話番号	所在地	保育年齢
公立	蔵持保育所	70	63-4590	蔵持町原出 291	1~5歳
	大屋戸保育所	50	63-2801	大屋戸 150	1~5歳
	藤原保育所	40	63-5827	藤生 1590-2	1~5歳
	比奈知保育所	130	68-2023	下比奈知 1525	0~5歳
	滝之原保育所	60	68-2993	滝之原 1067	1~5歳
	錦生保育所	45	63-1194	安部田 2262	0~5歳
	赤目保育所	120	63-2803	赤目町檀 448-3	0~5歳
	桔梗が丘保育所	180	65-0827	桔梗が丘 3-4-41-1	0~5歳
	国津保育所（公設民営）	30	69-1323	神屋 1867-3	3~5歳
	昭和保育所	150	63-1767	丸之内 67-3	0~5歳
	名張西保育所	150	63-0577	南町 506	0~5歳
	西田原保育所	70	65-3263	西田原 2340-1	0~5歳
	東部保育所	110	65-3065	美旗町中1番 299	0~5歳
私立	箕曲保育園	150	63-2802	夏見 357-3	0~5歳
	富貴の森保育園（H22）	90	42-8980	富貴ヶ丘 6番町 42-21	0~5歳

※0歳児は満6か月からの入所可（0歳児保育実施園のみ）

※当市では、昭和29年の市制施行時点で開設していた10保育所（公立4か所・私立6か所）をスタートに、昭和48年の保育所運営一本化に伴う全保育所の公立化や、新設、統合、地域の児童数減少に伴う廃所等を経て、平成21年度現在は公立保育所が13か所、私立保育所が1か所の合計14か所、総定員1,355名となっています。（国津保育所は、平成16年度より保育業務の民間委託（公設民営方式）、箕曲保育園は、平成20年度より、昭和保育所・名張西保育所・西田原保育所・東部保育所は、平成22年度より民営化を行います。富貴の森保育園は、平成22年4月に新設私立保育所として開園します。）

表7 特別保育の実施状況（平成21年度）

延長保育 7:00~20:00 ※土曜日は ~19:00	延長保育 7:15~19:15 ※土曜日は ~18:00	長時間保育 8:00~18:00 ※土曜日は ~13:00	一時保育	休日保育	障がい児保育
東部で実施	桔梗が丘・ 箕曲・昭和・ 名張西で実施	全園で実施	全園で実施	名張西で実施 ※全園の入所 児童が対象	原則 全園で実施

表8 市内公立幼稚園一覧表

幼稚園名	定員	電話番号	所在地
名張幼稚園	210	63-3280	丸之内 55-5
桔梗南幼稚園	140	65-4469	桔梗が丘 5-11-23-1

※昭和46年に名張幼稚園、昭和54年に桔梗南幼稚園が開設され、現在に至っています。
名張幼稚園、桔梗南幼稚園とも2年保育です。

表9 市内私立幼稚園一覧表

幼稚園名	定員	電話番号	所在地
桔梗が丘幼稚園	420	65-2396	桔梗が丘 1-2-6
つつじが丘幼稚園	240	68-3451	つつじが丘北 3-7
名張よさみ幼稚園	240	64-2665	夏見 545
梅が丘幼稚園	210	64-6077	梅が丘南 2-278

※昭和41年に桔梗が丘幼稚園が開設されて以来、56年につつじが丘幼稚園、58年に名張よさみ幼稚園、そして平成4年に梅が丘幼稚園が開設され、現在に至っています。
各幼稚園とも、保育時間（前）後に「預かり保育」を実施しています。

表10 保育所入所児童数・幼稚園入園児童数の推移（各年4月1日現在）

区分	年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	5年間の 伸び率
	保育所定員	1,260	1,260	1,285	1,285	1,325	1,335	
入所児童数	1,126	1,157	1,233	1,236	1,289	1,356	20.4%	
	3歳未満児	252	289	327	335	359	390	54.8%
	3歳以上児	874	868	906	901	930	966	10.5%
幼稚園定員	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	0.0%	
入園児童数	1,231	1,145	1,085	1,114	1,042	1,049	△14.8%	
就学前児童数	4,494	4,368	4,312	4,337	4,355	4,373	△2.7%	
就学前児童数に対する 入所・入園割合		52.4%	52.7%	53.8%	54.2%	53.5%	55.0%	—
	保育所	25.1%	26.5%	28.6%	28.5%	29.6%	31.0%	—
	幼稚園	27.4%	26.2%	25.2%	25.7%	23.9%	24.0%	—

(各年5月1日現在)

区分	年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	5年間の 伸び率
保育所定員		1,365	1,365	1,335	1,355	1,355	△0.7%
入所児童数		1,384	1,377	1,407	1,375	1,399	1.1%
	3歳未満児	427	398	404	412	443	3.7%
	3歳以上児	957	979	1,003	963	956	△0.1%
幼稚園定員		1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	0.0%
入園児童数		998	994	1,199	1,191	929	△6.9%
就学前児童数		4,191	4,197	4,084	4,076	3,994	△4.7%
就学前児童数に対する 入所・入園割合		56.8%	56.5%	63.8%	63.0%	58.3%	—
	保育所	33.0%	32.8%	34.5%	33.7%	35.0%	—
	幼稚園	23.8%	23.7%	29.4%	29.2%	23.3%	—

図9 保育サービスの利用状況（就学前児童）

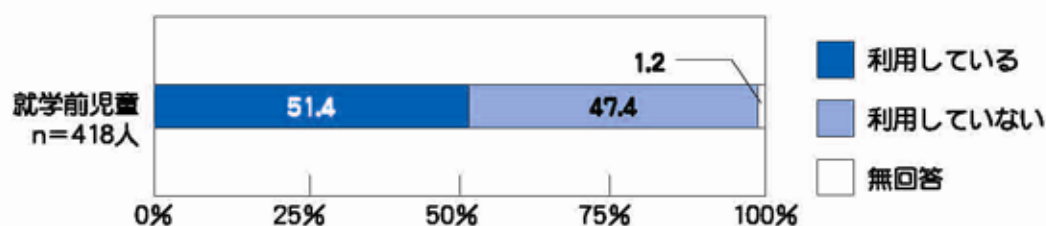
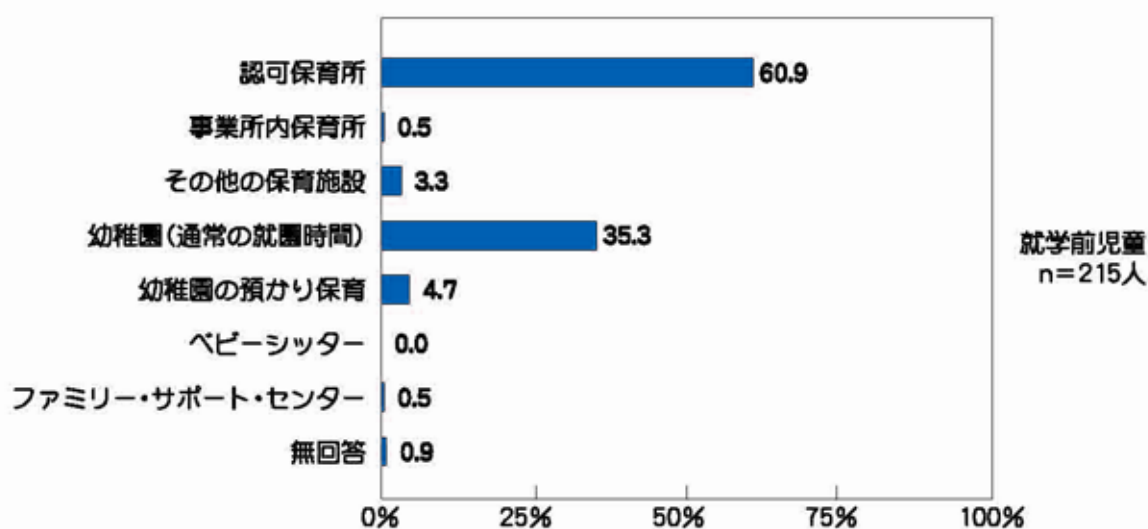


図10 現在通っているところ（就学前児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

表 11 保育所運営費の推移

単位：千円

区分		年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度
保育所 運営費の 内訳	国・県負担金		284,723	304,833	322,928	329,909	3,142
	保育料 (保護者負担額)		261,347	283,927	270,188	285,578	295,324
	市負担額		629,281	665,590	698,738	675,715	1,019,147
	延長保育等実施に係る 国・県補助金等		61,965	61,261	60,586	48,040	45,951
保育所運営費総額			1,237,316	1,315,611	1,352,440	1,339,242	1,363,564

区分		年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度 (予算額)
保育所 運営費の 内訳	国・県負担金		1,134	1,851	1,288	33,500	36,800
	保育料 (保護者負担額)		340,549	345,692	348,573	343,884	344,527 (調定額)
	市負担額		1,093,159	1,063,105	970,905	1,006,776	1,022,776
	延長保育等実施に係る 国・県補助金等		10,667	10,013	12,888	9,523	7,267
保育所運営費総額			1,445,509	1,420,661	1,333,654	1,393,683	1,411,370

※平成19年度までは他市の私立保育所へ委託分、平成20年度から市内私立保育所運営費+他市の私立保育所へ委託分を含む

*待機児童解消の現状

低年齢児の入所希望の増加に伴い、年度途中で待機児童が常時50～60名程度発生しています。このため、待機児童の解消に向けて、遊戯室を保育室として利用するなど既存施設の利用により、受け入れ枠の拡大に努め、平成20年4月には、名張西保育所の定員を増員しています。

民間保育所や認可外保育所により、待機児童が緩和されることが期待されますが、予測以上に保育の希望者が増加傾向にあります。そのため、保育サービスの量的な拡充と手段の多様化を図り、待機児童の解消に努める必要があります。

表 12 待機児童の推移（各年 10 月 1 日現在）

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
0 歳	15	27	26	18	18	24	5	32	24	12
1 歳	22	16	11	13	24	26	8	18	15	21
2 歳	4	16	13	3	3	12	2	14	8	7
3 歳	3	4	0	0	0	1	0	0	5	4
4 歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
計	44	63	50	34	45	63	15	64	56	44

*保育士等の研修の現状

多様化する保育ニーズへの対応に向けて、私立保育所も含め、保育所全園を対象にした職員研修の実施や関係機関が主催する研修に積極的に参加し、一人ひとりの職員の資質の向上及び職員全体の専門性の向上に努めています。とりわけ、平成 21 年度から、名張市教育研究所の協力により、保育所（公立・私立）及び幼稚園（公立・私立）の職員の研修事業が提供され、より一層充実した研修体制が整いました。

今後も、子どもの健やかな育成と保護者の安心の確保のためには、保育士等の専門性を高め、質の高い人材の安定的な確保に努める必要があります。とりわけ、民営化が進む中、私立保育所に対しても研修への積極的な参加を求め、名張市における保育サービスの質の向上を図る必要があります。

また、公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から保育サービスの質について評価する第三者評価事業の実施が必要です。

③子育て支援のネットワークの現状

*子育て支援団体の育成支援とネットワークづくりの現状

平成 20 年度末には 5 つの子育て支援団体がかがやきに登録し、様々な支援活動に取り組んでいます。また、連携を図るためのネットワーク会議への参加や、身体計測、かがやきフェスタ、絵本の時間、親子で遊ぼうなどの事業への協力などに積極的に参画し、子育て家庭に対するサポート事業が推進されてきました。今後、子育て支援団体のさらなる充実を図るための取組を推進する必要があります。

表 13 子育て支援団体一覧

支援団体名	支援内容
赤いリボン	手作りおもちゃの提供
親子劇場	フェスタ協力（サークル連絡協議会支援団体）
絵本の部屋	絵本の読み聞かせ
ぐっとらっく Family	子育て支援関係講座などの開催（サークル連絡協議会支援団体）
小児救急啓発ボランティア ママナースの一步	健康相談・育児相談（サークル連絡協議会支援団体）

④児童の健全育成の現状

*子どもの人権尊重の現状

平成18年3月に「子どもの権利の保障」と「子どもの健全育成」を総合的に推進するための指標を定めた「名張市子ども条例」を制定しました。

本条例に基づき、「子ども相談室」や、「子どもの権利救済委員会」を設置し、専門性を生かした支援の体制を整えました。

平成21年3月に策定しました子どもの健全育成に関する基本計画「ばりっ子すくすく計画」に沿って、子どもの権利の普及・啓発や子ども会議の開催に取り組んでいます。

*放課後児童クラブの現状

保護者の就労等により放課後や夏休み等、昼間、自宅に保護者のいない留守家庭児童のために、放課後児童クラブを組織し、児童の健全育成を図っています。運営は、地域住民により組織された運営委員会が行っています。平成21年度現在、小学校17校区中、16校区で放課後児童クラブを設置しており残る1校区についても、地域の運営により児童の預かりが行われています。

年々利用者が増加する中で、学校の余裕教室の転用や学校敷地内での専用施設の整備等、限られた環境で保育室を確保しているため、受け入れに苦慮している状況にあります。

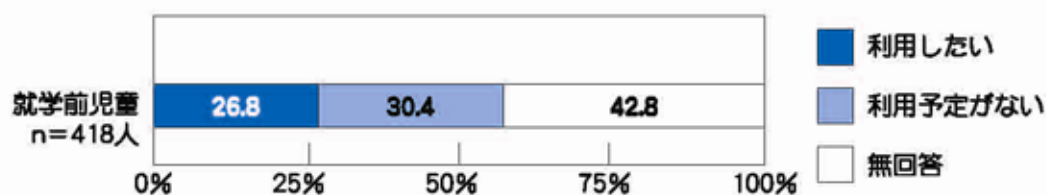
表14 設置数・利用児童数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
設置箇所数	2	4	7	9	9	11
利用児童数	24	69	137	153	189	196

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設置箇所数	13	14	14	14	16	16
利用児童数	256	296	296	318	382	385

※利用児童数：月に8日以上利用した児童数

図11 小学校入学以降の、放課後児童クラブの利用意向（就学前児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

図 12 放課後児童クラブの利用状況（小学校児童）

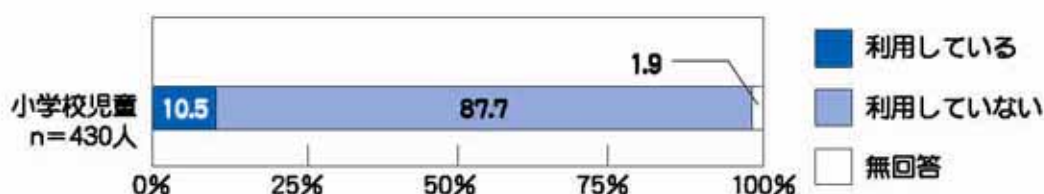
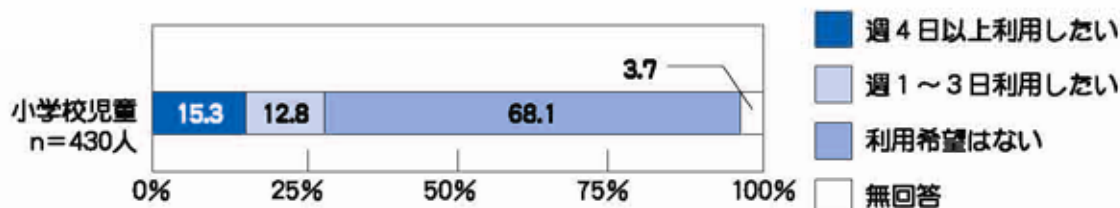


図 13 放課後児童クラブ平日の利用希望（小学校児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成21年7月）

表 15 名張市放課後児童クラブ一覧表

開設年度	児童クラブ名（愛称）	校 区	所 在 地	電 話
平成9年7月	なかよしクラブ	桔梗が丘小学校	桔梗が丘3-2-67 小学校内	66-5455
平成9年9月	リトルクラブ	梅が丘小学校	梅が丘北2-272	61-0165
平成10年4月	わんぱくクラブ	赤目小学校	赤目町榎116 小学校内	63-0389
平成10年4月	いろえんぴつ	桔梗が丘東小学校	桔梗が丘7-1-86 小学校内	66-4804
平成11年4月	みのわっこクラブ	箕曲小学校	夏見351 小学校内	64-0594
平成11年4月	クリスタルジュニア	つつじが丘小学校	つつじが丘北3-5 小学校内	68-4595
平成11年4月	あおぞら	百合が丘小学校	百合が丘東9-1 小学校内	64-5114
平成12年4月	ばれっと	すすらん台小学校	すすらん台東3-219 小学校内	68-7030
平成12年10月	ともだちクラブ	桔梗が丘南小学校	桔梗が丘5-12-38 小学校内	65-0828
平成14年4月	なぱりっこ	名張小学校	丸之内55 小学校内	61-1883
平成14年4月	Komo ² キッズ (コモコモキッズ)	薦原小学校	薦生1595 小学校内	61-0877
平成15年3月	すまいるキッズ	蔵持小学校	蔵持町原出338 小学校内	64-7530
平成15年3月	フレンズクラブ	美旗小学校	新田117-2 小学校内	66-0838
平成17年2月	ともがき	比奈知小学校	下比奈知1422 小学校内	68-9981
平成19年4月	にしきっす	錦生小学校	安部田2270 小学校内	63-2244
平成19年4月	Play Kids (プレイキッズ)	国津小学校	神屋1866 小学校内	69-1333

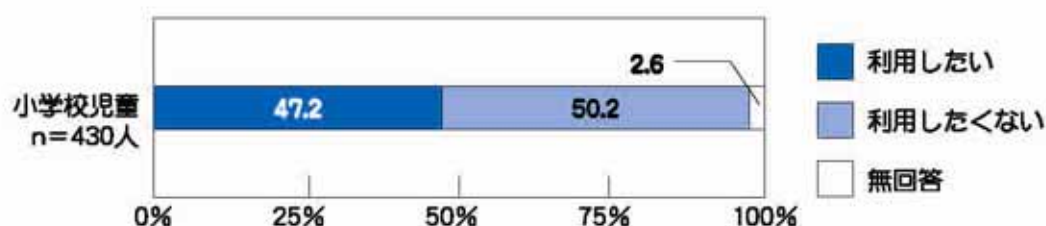
*地域で子どもを育てる環境づくりの現状

地域づくり組織や地区公民館においては、まつりなどのイベントへの子どもの参加機会の提供、子どもの見守りや世代間交流、週末活動支援、体験活動等の事業が展開され、子どもの居場所の確保につながっています。

コーディネーターを決め、月1回以上定期的、継続的に事業を実施している地域においては、放課後子ども教室として事業を発展しています。(平成21年度4地域)

今後、地域と保護者・PTAとの関係強化を行うとともに、地域での子どもの健全育成の取組が必要です。

図14 放課後子ども教室の利用意向(小学校児童)



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」(平成21年7月)

⑤経済的支援の現状

*子育て家庭への経済的支援の現状

近年、親が理想とする子どもの数よりも、実際の子どもの数が少なくなる傾向があり、その原因のひとつが経済的負担の大きさです。若年の子育て期における離婚の増加により母子など一人親家庭や、正規社員ではなく非正規社員やアルバイトといった安定した収入が見込めない家庭が増加しています。

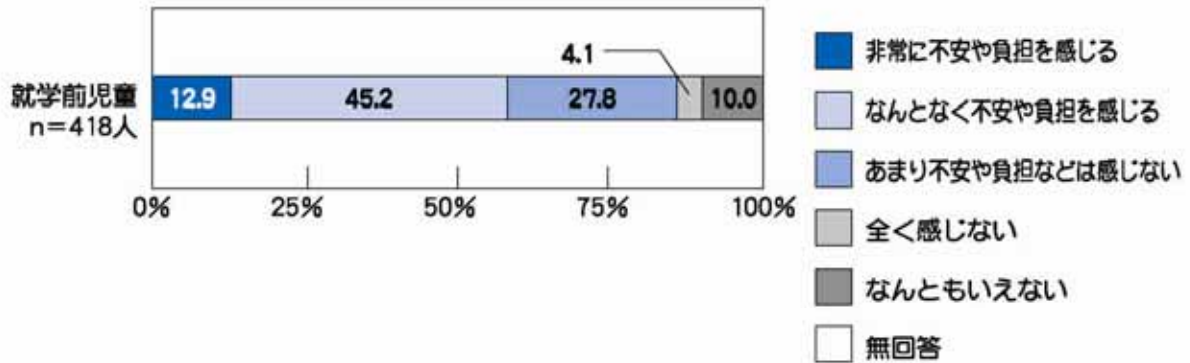
地域経済の低迷が続く中、親にとって大きな負担となっている子育てに係る費用の軽減のための支援を検討していくことが必要です。

⑥妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保、不妊への支援の現状

*不妊への支援と妊娠・出産・育児に関する現状

核家族化や地域コミュニティの減少等を背景に親から妊婦への出産や育児に関する情報伝達の不足などにより、出産や育児に対する不安が増加しています。

図 15 子育てに関する不安感や負担感（就学前児童）



※資料：「次世代育成支援に関するニーズ調査」（平成 21 年 7 月）

***安心して出産ができる妊娠・出産体制の現状**

出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられます。

名張市には、産科病院がなく、産科の診療所も減少しており、安心して出産できる医療施設の確保が重要です。



表 16 母子健康手帳交付数

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦
20 歳未満	18	7	23	2	17	1	15	4
20～34 歳	355	312	309	338	278	293	263	320
35 歳以上	14	57	14	61	17	41	14	45
合 計	387	376	346	401	312	335	292	369

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦
20 歳未満	10	3	19	4	9	3	8	0
20～34 歳	287	276	256	263	256	273	262	300
35 歳以上	23	68	17	57	25	66	39	72
合 計	320	347	292	324	290	342	309	372

表 17 母子健康手帳発行教室開催状況

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦
開催回数	49		49		51		50	
延べ参加数	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦
	265	176	246	221	174	194	191	159

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦
開催回数	49		49		50		50	
延べ参加数	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦	初産婦	経産婦
	233	223	235	194	176	155	213	180

表 18 妊婦一般健康診査受診数

	平成 13 年度 《2回》	平成 14 年度 《2回》	平成 15 年度 《2回》	平成 16 年度 《2回》	平成 17 年度 《2回》	平成 18 年度 《2回》	平成 19 年度 《2回》	平成 20 年度 《5回》
延べ受診数	1,405	1,345	1,230	1,244	1,187	1,202	1,124	3,573

⑦育児や子どもの健やかな発達支援の現状

*育児や子どもの発達、健康の予防対策に関する現状

核家族化や少子化による地域の育児支援機能の低下や育児に関する情報伝達の不足などにより、育児に対する不安が増加しています。

発達段階に応じた具体的な事故防止方法等についての情報提供が必要となっています。